



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 ダイダん株式会社 上場取引所 東
コード番号 1980 URL <https://www.daidan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山中 康宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員業務本部長 (氏名) 亀井 保男 TEL 06-6447-8003
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	44,325	8.8	1,725	149.4	2,125	86.2	1,306	73.1
2024年3月期第1四半期	40,731	15.2	691	△15.5	1,141	△12.8	755	△12.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,631百万円 (△11.3%) 2024年3月期第1四半期 1,840百万円 (143.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	30.50	—
2024年3月期第1四半期	17.63	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	167,036	93,572	55.9
2024年3月期	160,553	93,987	58.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 93,338百万円 2024年3月期 93,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	48.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	52.00	—	52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。当該株式分割が2024年3月期の期首に行われたと仮定した場合、1株当たり中間配当額は27円50銭、1株当たり期末配当額は48円00銭となり、年間の1株配当額は75円50銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	26.6	15,000	37.9	15,300	28.4	11,000	21.1	256.70

（参考）予想受注工事高 250,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	45,963,802株	2024年3月期	45,963,802株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,094,774株	2024年3月期	3,111,494株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	42,855,869株	2024年3月期1Q	42,821,537株

（注）1 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2 期末自己株式数には「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式（2024年3月期：147,252株 2025年3月期1Q：130,496株）を含めております。また「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式（2024年3月期1Q：178,465株 2025年3月期1Q：143,661株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、本日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載致します。

(参考) 個別業績予想
2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	28.4	15,000	41.8	15,300	32.9	11,000	25.0	256.70

(参考) 予想受注工事高 235,000百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. 補足情報	8
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）	8
 [期中レビュー報告書]	 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比7,859百万円増（11.7%）の74,864百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比3,593百万円増（8.8%）の44,325百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加により、前年同四半期連結累計期間比1,272百万円増（28.5%）の5,731百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間比1,033百万円増（149.4%）の1,725百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加により、前年同四半期連結累計期間比984百万円増（86.2%）の2,125百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純損失を加減した結果、前年同四半期連結累計期間比551百万円増（73.1%）の1,306百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比6,107百万円増（5.4%）の118,198百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加18,585百万円（81.9%）によるものです。固定資産は、前連結会計年度末比375百万円増（0.8%）の48,838百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加407百万円（1.9%）によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比6,483百万円増（4.0%）の167,036百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比6,019百万円増（9.9%）の66,914百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加20,007百万円（717.4%）によるものです。固定負債は、前連結会計年度末比879百万円増（15.5%）の6,549百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加768百万円（18.5%）によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比6,898百万円増（10.4%）の73,464百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比415百万円減（ $\Delta 0.4\%$ ）の93,572百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少757百万円（ $\Delta 1.0\%$ ）によるものです。

この結果、自己資本比率は55.9%（前連結会計年度末は58.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,696	41,281
受取手形・完成工事未収入金等	74,901	62,726
電子記録債権	11,499	10,505
未成工事支出金	726	1,220
その他	2,366	2,545
貸倒引当金	△99	△81
流動資産合計	112,090	118,198
固定資産		
有形固定資産	8,396	8,318
無形固定資産	1,390	1,371
投資その他の資産		
投資有価証券	21,160	21,567
退職給付に係る資産	15,997	16,018
その他	1,625	1,670
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	38,675	39,148
固定資産合計	48,462	48,838
資産合計	160,553	167,036

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	21,449	16,971
電子記録債務	11,961	6,546
短期借入金	2,788	22,796
未払法人税等	3,336	42
未成工事受入金	1,531	2,350
賞与引当金	—	1,682
役員賞与引当金	—	16
株式給付引当金	28	18
完成工事補償引当金	36	41
工事損失引当金	696	1,093
資産除去債務	99	99
預り金	9,894	11,758
その他	9,072	3,497
流動負債合計	60,895	66,914
固定負債		
長期借入金	369	482
繰延税金負債	4,153	4,921
退職給付に係る負債	1,101	1,091
長期未払金	2	2
その他	43	51
固定負債合計	5,670	6,549
負債合計	66,565	73,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,837	4,837
利益剰余金	75,360	74,603
自己株式	△3,099	△3,082
株主資本合計	81,577	80,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,754	7,958
為替換算調整勘定	308	542
退職給付に係る調整累計額	4,114	4,000
その他の包括利益累計額合計	12,177	12,501
非支配株主持分	232	233
純資産合計	93,987	93,572
負債純資産合計	160,553	167,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
完成工事高	40,731	44,325
完成工事原価	36,272	38,593
完成工事総利益	4,459	5,731
販売費及び一般管理費	3,767	4,006
営業利益	691	1,725
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	142	139
受取保険料	133	136
為替差益	163	119
持分法による投資利益	41	31
不動産賃貸料	8	8
その他	6	23
営業外収益合計	499	459
営業外費用		
支払利息	30	42
支払保証料	1	0
不動産賃貸費用	9	10
その他	7	6
営業外費用合計	49	59
経常利益	1,141	2,125
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	—	68
特別損失合計	1	71
税金等調整前四半期純利益	1,139	2,055
法人税、住民税及び事業税	△3	20
法人税等調整額	362	728
法人税等合計	359	749
四半期純利益	780	1,306
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	755	1,306

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	780	1,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,110	203
為替換算調整勘定	△14	87
退職給付に係る調整額	△37	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	—	148
その他の包括利益合計	1,059	325
四半期包括利益	1,840	1,631
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,809	1,630
非支配株主に係る四半期包括利益	30	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	147百万円	226百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）		前期比 （△は減少）	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
受注 工事 高	管工事	56,046	83.6	66,248	88.5	10,202	18.2
	電気工事	10,959	16.4	8,616	11.5	△2,342	△21.4
	合計	67,005	100.0	74,864	100.0	7,859	11.7
	（うちリニューアル工事）	21,668	32.3	29,798	39.8	8,129	37.5
	（うち産業施設工事）	32,843	49.0	39,972	53.4	7,129	21.7
	（うち海外工事）	4,331	6.5	2,277	3.0	△2,054	△47.4
完成 工事 高	管工事	34,571	84.9	38,395	86.6	3,824	11.1
	電気工事	6,160	15.1	5,929	13.4	△231	△3.8
	合計	40,731	100.0	44,325	100.0	3,593	8.8
	（うちリニューアル工事）	14,307	35.1	14,290	32.2	△17	△0.1
	（うち産業施設工事）	19,498	47.9	18,094	40.8	△1,403	△7.2
	（うち海外工事）	3,585	8.8	3,089	7.0	△496	△13.8
繰越 工事 高	管工事	186,308	88.5	240,033	88.8	53,724	28.8
	電気工事	24,122	11.5	30,367	11.2	6,244	25.9
	合計	210,431	100.0	270,400	100.0	59,969	28.5
	（うちリニューアル工事）	43,663	20.7	54,037	20.0	10,374	23.8
	（うち産業施設工事）	73,913	35.1	141,372	52.3	67,459	91.3
	（うち海外工事）	16,742	8.0	13,588	5.0	△3,153	△18.8

（注）1. 管工事は、空調工事と水道衛生工事から構成されております。

2. リニューアル工事、産業施設工事、海外工事は、それぞれの工事種類ごとの集計であるため重複しているものも含まれます。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

ダイダン株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 勝成

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイダン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。